

議会だより

2020.5

No.61



商家に伝わる武者人形
(五個荘金堂地区)

Contents	新年度予算	2
	代表質問	4
	一般質問	10
	議案の審議結果	16

令和2年度一般会計予算 目的別内訳

項目	予算額	概要
総務費	55億1,301万円	市民活動や防犯、交通対策など
民生費	173億2,985万円	児童や障害者、高齢者福祉の充実など
衛生費	39億4,304万円	健診やごみ処理など
農林水産業費	23億2,509万円	農業や林業、水産業の振興など
商工費	11億2,281万円	商工業や観光の振興など
土木費	39億8,187万円	道路や河川、公園の整備など
消防費	16億4,547万円	消防や救急活動など
教育費	66億8,319万円	学校や社会教育の施設整備など
公債費	63億5,183万円	市の借金の返済
その他	9億385万円	議会費、労働費、予備費など



令和2年度一般会計

まちに活力を!

498億円

本市の豊かで多様性のある自然環境と魅力ある地域資源を最大限生かしつつ、誰もが健康で明るく生き生きと輝きながら暮らしていることを一層実感できるまちを目指した予算が提案されました。その中から、特色ある新規事業の一部を紹介します。

令和2年度一般会計予算の討論



賛成討論

市木 徹 議員

令和2年度予算は、
 ①交通政策・都市基盤の強化
 ②観光振興・文化スポーツ環境の強化
 ③農業振興・コミュニティ活動支援の充実
 ④福祉・子育て環境・地域医療の充実
 以上4点を柱に、10年、20年先を見据え、今取り組まなければならない事業に対し予算が重点配分されている。
 また、新たに創設された会計年度任用職員制度や幼児教育無償化への対応に伴い、財政調整基金などからの繰り入れが増加しているが、今後の経済動向や社会情勢の変化に留意しつつ、財政規律を守るように十分意識されているものとする。
 本市の多様で豊かな地域資源を最大限活用し、まちの魅力を高めることによって活力のある東近江市の創生に向けた予算となっていることから、本案に賛成である。



反対討論

廣田 耕康 議員

理由の第一は、市民の暮らし応援の予算にすべきとの思いからである。
 ①3億5700万円の企業立地奨励金のうち、資本金1億円以上の企業分をやめ、新型コロナウイルスで大変な中小企業・小規模事業者を応援すべき。
 ②黒丸スマートIC設置推進事業に1600万円が計上されているが、このICは市民にとって「あれば便利だがなくても不便でない」もの。
 第二は、不公平予算だからである。
 ①商業施設立地奨励金は、市が指定した3箇所の土地への立地企業の新設・増設に最高3億円の補助金であるが、指定していない土地は対象外であり不公平。
 ②定住移住促進住宅取得事業などの補助金として数千万円を三方よし商品券で支給しているが、取扱店は発行元の経済団体会員に限られており、市内業者の約半数は対象外であり改善すべき。
 以上のことから、本案に反対である。

② 観光振興の強化

歴史的資源を活用した観光まちづくり事業
7,300万円

本市の歴史的資源を活用するため、観光でまちづくりを進める法人の設立支援や、分散型ホテルの整備を進めます。



(整備後のイメージ写真)

① 交通政策の強化

近江鉄道東近江市特別乗車券発行
2,020万円

本市にとって重要な公共交通機関である近江鉄道線の利用促進を図るため、期間限定で割引フリー切符を発行します。



④ 地域医療の充実

政策的医療交付金
2億6,620万円

能登川病院が行う救急医療、小児医療や蒲生医療センターが行う総合家庭医などを政策的医療と位置づけ指定管理者に交付します。



③ コミュニティ活動支援の充実

支え合い・にぎわいの拠点づくり事業補助金
500万円

世代を超えた支え合いやにぎわいの拠点づくりに使用する備品などを整備する自治会を支援します。





八日市の市街地を望む

めの利用促進を総力戦で押し進めていく決意の表れです。
②駅前ホテル開業や本町での古民家再生プロジェクト、延命新地の街なみ環境整備事業など、官主導の事業は着実に実施し、合併後ほとんど動きが感じられなかった中心部で、ようやく一歩、二歩進みだせたという実感があがり、様々な事業を通じて地域住民の意識にも変化の兆しが見えてきたと感じています。
すでに30店を超える新規の出店も見られます。まちづくりは、

代表質問

3月5日に5会派が代表質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

知名度向上から人口増へ観光政策の推進を強力に
Q 観光振興・文化スポーツ環境の強化について、
①観光政策についての市長の所信は。
②文化スポーツ部を創設する条例案提案に対する考えを問う。
A ①本市には、鈴鹿から琵琶湖までの多様性のある自然環境と、その中で育まれてきた千年を超える歴史と文化が豊富にあります。このような恵まれた地域資源を磨き上げ、発信することで「行ってみたい」から「住んでみたい」という流れを生み

官主導で集中して取り組むことが必要な一方で、市民の皆さんとロングスパンで進めることも重要です。今後もこの流れを止めることなく、駅前の拠点施設整備をはじめ民間投資が生まれる状況をつくることも、若い人や家族連れが一日楽しく過ごせるまち、市民の皆さんにとって買い物や飲食、余暇などが市内で完結できるまちを目指し積極的に取り組んでいきます。

②文化財の保護や活用、スポーツ振興のいずれもが、まちづくりにおいて大きなウエイトを占めており、市長部局において観光やまちづくり部局との連携を今まで以上に強化し一体的な推進を図りたいとの思いで提案しました。



五個荘金堂地区の外村宇兵衛邸

出すこと、つまり知名度向上から最終的に人口増加へとつながる、そのきっかけが観光政策であると考えています。今後も、観光協会や経済団体とも連携し、強力に観光政策を押し進めていきます。

あぐりの経営改善優先でさらなるもっかる農業へ
Q 農業振興、コミュニティ活動支援の充実について、
①株式会社東近江あぐりステーションの経営状況や、野菜の生産拡大の成果と課題、今後の展開は。
②まちづくり協議会や自治会に期待することは。
A ①株式会社東近江あぐりステーションは、地元の野菜を地元で消費する流通システムを構築し、農家の安定収入を図るという強い思いで、全国に先駆け立ち上げました。しかし、野菜価格が長期低迷したことや、安定価格で取引が行える仕組みに対する農家の理解に時間を要したことから経営は黒字化していない状況です。一方、水田野菜の生産拡大は、新たな助成制度を創設したことにより、約10ヘクタールの面積拡大や作付品目も増加するなどの成果が現れています。
今後は、経営健全化に向けた取り組みを強化するとともに、あぐりステーションと取引して



東近江市民クラブ

近江鉄道線の存続へ市長のリーダーシップを

Q 交通政策・都市基盤の強化について、

①近江鉄道線存続に取り組む市長の決意は。
②中心市街地活性化事業の評価と今後の展望は。

A ①近江鉄道線は、創業120年を超える伝統を持つ民間鉄道で、近江鉄道線が存在することで、県東部地域に発展をもたらしたと言えます。しかし、私たちはこれまで「近江鉄道線は空気や水のように存在していることが当たり前」「いつまでも存在するもの」という認識で日々を過ごしてきたのではないのでしょうか。
昨年11月、県と沿線市町などで近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会を設立しました。失ったから後悔することのないよう、未来を担う世代と地域に対し責任を果たさなければならぬと

西村 和恭



の思いから、協議会副会長の立場で、存廃は県全体の将来を左右する問題であると繰り返し訴えてきました。

県や沿線市町と近江鉄道と共に地域の発展に向け、あらゆる取り組みを重ねていくためには、本市が先頭に立って、努力していかねばならないと強く認識しています。新年度予算は、近江鉄道線を存続させるた





基金残高の推移

財政調整基金は、毎年度の財源調整のほか、災害や予想もしない財政出動に対応するための基金であり、近年の当初予算では10億円を超える額を一般会計へ繰り入れている状況です。新年度予算においても、幼児教育無償化への対応や会計年度任用職員制度の創設に伴う人件費増などが大きく影響したことから繰入額が増加しました。今後においても、引き続き健全な財政運営を維持するため、基金残高

Q 合併直後、400億円前後で推移していた当初予算総額は、小椋市長就任3年目から500億円前後となっている一方で、財政調整基金は64億円から37億

持続可能な予算編成か



太陽クラブ

戸嶋 幸司



これからは、自分たちが住むまちに誇りと愛着を持ち、心豊かに暮らせるよう、身近な地域資源に改めて注目し、今の時代に合わせた活用に取り組みで

②各まちづくり協議会は、地域行事への参加率低下や地域を支える担い手不足などの課題がある中で、地域の特性を生かしたまちづくりに熱心に取り組んで



出荷作業中のあぐりステーション

ただきたいと思えます。また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、高齢者の支え合いや、災害時の助け合いのような共助の仕組みが重要です。多くの人々が参画し、地域の「共助の力」を高められるよう、しっかりと支援していきたいと考えています。

Q 子育て環境・地域医療の充実について、

地域医療の連携で総合病院化を



①子育て施策と、教育における次世代育成についての考えは。
②地域医療の充実に向けての所信を問う。

A ①本市で育った子どもたちが地域に愛着を持ち、活躍してくれることを第一に願っています。安心して子育てができ、子育てに希望を持つことができる新たな時代に沿った取り組みを進めていきたいと考えています。本市は惣村文化が脈々と受け継がれており、子どもたちが身につけるべき意識、規範といったものが醸成されているため、教育にはたいへん適したまちです。この地でしっかりと学び、ふるさとの良さを認識し、一度この市に戻ってきてくれるような人づくりを進めていきます。②新年度から蒲生医療センター、長峰診療所および鋳物師診療所に指定管理者制度を導入し、地域医療の確保と充実を図り、継続した良質な医療の提供を目指していきます。東近江圏域内での治療の完結率が心筋梗塞や脳卒中などは85%を超えているものの、がんに

を念頭に置きながら各種施策の推進を図っていきます。
Q 合併時11万8374人であった人口は、この14年で約4千人減少し、今後も増加する見込みはない。各地区によって異なる人口減少の実態をどう受け止めるか、今後どのような対策を講じるのか。
A 地区ごとの人口減少については、全国的な流れと同じく都市部と比べ農山村部で減少が進行していると認識しています。すぐに効果が出る施策が見いだせていないのが現状ですが、本市には古くから培われてきた惣村文化が根付いており、本市で生まれ育ったことに対して誇りを持ち、郷土を大切にしていることへの思いを育む施策を講じていきたいと考えています。現在、中心市街地の整備をはじめ、企業の市内雇用に対する支援、婚活支援、子育て支援、教育環境の整備など様々な施策に取り組みんでいます。さらに、本市で生まれた子どもたちが市外へ出て行っても、いつかは帰ってきたいくなるような郷土愛の

については56%です。このような現状を踏まえ、指定管理者である医療法人社団昂会から、蒲生医療センターにがんセンターを設立する方針であるとの提案をいただいています。圏域内の各病院がそれぞれ特化した診療科目を持つことで医療の質を高め、いわゆる横に広げた形での総合病院化の確立に向け取り組み、この地域で安心して暮らせる医療体制を構築していきます。



醸成に向けた取り組みや魅力あるまちづくりを推進していききたいと考えています。

Q 本市には体育館やグラウンド、図書館などが旧7市町にある。市民の健康増進、学びの場の提供としては素晴らしい環境であるが、一方で施設の維持管理には多額の経費がかかる。令和2年8月に完成する能登川アリーナでは、民間事業者による運営や受益者負担による適正な利用料金を検討するなど、公共施設の運営の在り方を見直すきっかけにされるのが想定できるが、人口減少が進んでいく中で数多くの公共施設をどうしていくのか。
A 本市が所有する公共施設については、将来の財政負担の軽減や平準化を図ることができよう平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定しました。今後は、施設の在り方などの方向性を整理し、施設の適正化と効率的な維持管理を目的とした公共施設個別施設計画を策定し、取り組みを進めていきたいと考えています。



日本共産党議員団

廣田 耕康



新型コロナウイルスに 万全の対策を

Q 感染防止には早期発見が大切である。感染が心配な時は、まず医療機関に連絡し、診断・治療してもらい、それでも37.5度の熱が4日間続く時は、保健所などに連絡するということか。

A 適切な相談をせず医療機関を直接受診することはかえって感染するリスクが高まるため、感染が心配な時はまず保健所や「帰国者・接触者相談センター」に連絡していただきたいです。

中小企業者への緊急支援を

Q 「お客がガタ減りの上、歓送迎会の団体客もキャンセルが相次ぎ大変」など新型コロナウイルスが地域経済に深刻な影響を与えている。リーマンショック時は20兆円

の緊急保証がされ、借換融資や返済猶予などの対策がとられたが、中小企業・小規模事業者への廃業や倒産を出さない対策は。

A 国では緊急融資や雇用調整助成金の要件緩和などの対応が進められています。県や経済団体では相談窓口の設置や経営サポートがされ、市は利子補給などをしています。今後も国・県・経済団体と連携し支援に努めます。

一律休校での子どもケアを

Q 安倍首相の「全国一律休校要請」が混乱を広げているが、

- ①全国では休校にしている自治体もあるが、なぜ本市は3月3日から休校にしたのか。
- ②県下では低学年向けに開校している自治体がある。市も対応すべきでは。
- ③「一日中家の中だと子どもがストレスで大変」「スマホなど



公明党

吉坂 豊



幼児教育・保育の無償化 実態調査から

Q 幼保無償化が昨年10月にスタートしたことを受け、全国3千人の公明党議員が利用者・事業者に直接訪問し「幼児教育・保育の無償化に関する実態調査」を行った。

利用者からは「幼保無償化への評価」について約9割の方が支持、「今後取り組んで欲しい施策は」の問いでは保育の質の向上がトップであった。また事業者への「安定的な経営を続ける上で期待する政策は」の問いでは人材の育成・確保の支援がトップであった。

A 保育士の受験資格は、実務経験を積むことでも得られることから、意欲のある方を保育サポーターとして雇用し、また就職フェアを開催するなど保育士の確保に力を入れています。



保育士確保に向けた就職フェア

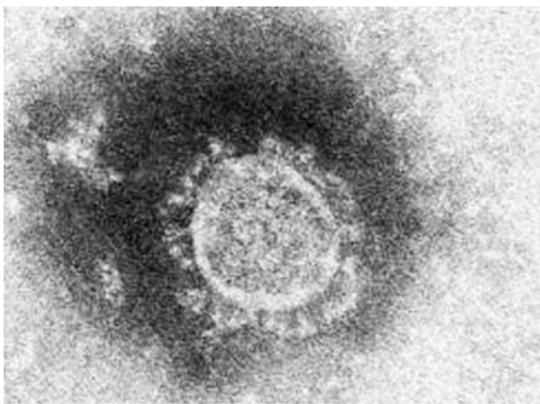
SDGs（持続可能な開発 目標）への教育は

Q SDGsの認知度が急速に高まっているが本市職員への教育は。

A 職員への特別な研修や周知は実施していませんが、SDGsの理念を踏まえながら人材育成に取り組みでいきたいと考えています。

のゲーム漬け」との声もある。また、虐待やネグレクト、給食がなくなったことへの心配もある。これらへの対応は。

A ①感染防止のために休校が必要と考えました。また、2日からの休校では、子どもにとって「突然の別れ」になるため、3日からにしました。
②夏休みの経験もあり、学童に朝からの対応をお願いし、指導員の面では学校の支援員を派遣するなどして対応しています。
③児童の家庭での状況把握については家庭訪問や電話で対応しています。



新型コロナウイルス 感染症拡大防止

クラスター（集団）の発生を防止するために、日ごろの生活の中で3つの「密」を避け、不要不急の外出を自粛し、手洗いうがいなど一人一人が対策を取りましょう。



新政無所属の会

井上 均



急務、学力向上と 教育振興策は

Q 市長が総合教育会議で重点的に協議した内容と新年度の計画と予算は。

A 文化財の活用、学力向上、学校の実情などを協議し、新年度は学力向上に向けて教員の育成に重点を置く支援員を増やす予算を確保しました。

ICT整備と働き方改革 子どもの人格形成は

Q ICT環境の整備計画は。また、ICTが教職員の働き方改革や児童生徒の人格形成に寄与できるのか。

A 各教室に指導者用パソコンなどを増強します。また、校務支援ソフトの活用や学習教材をICT機器で作成することで働き方改革につながります。その中で、教師が子どもと向き合う時間を確保でき、子どもの

情緒の安定、人格形成につながるものと考えます。

新設される文化スポーツ 部とは

Q 歴史文化振興課とスポーツ課を教育委員会から市長部局へ移管する目的は。

A 文化スポーツ部の新設は文化財の保護・活用を市長部局で所掌し、観光やまちづくり部局と連携し地域で保存継承するためです。



整備が待たれる教育ICT機器

東近江市民クラブ



田井中 丈三



Q 首相官邸が進める「国土強靱化」と「既存ダムの洪水調整能力強化」の議論がようやく始まった。私が初当選以来、2年半前から何度も求めてきた永源寺ダムの洪水調整能力強化が劇的に進む可能性が出てきた。積極的な市の働きかけを求めているが、

- ①ダムの洪水調整機能強化への市長の思いは。
- ②ダムからの新たな放流のためのバイパストンネル整備を農水省が調査検討しているがその内容は。
- ③愛知川の中洲の浚渫など、国土強靱化の対応は。

A ①市長としてもずっと願ってきたことではありますが、今まで利水ダムである永源寺ダムに治水効果を求めることは絶対できないと思ってきました。しかし、今回首相官邸の主導で我々の思いが通じて、岩盤規制がようやく溶けてきた思いで、大きな進歩であり、県・国に引き続き強く要請していきます。

②ダム湖の土砂堆積対策と愛知川の生態系改善を計るため、新たな放流施設を検討されています。

③国土強靱化計画に記載する方向で検討しており、県には早急な対応を要請しています。

東近江市民クラブ



森田 徳治



Q 歴史的資源を活用した観光まちづくりについて、(仮称)観光まちづくり会社設立支援の目的、今後の構想は。

A 近江商人屋敷や空き家などを活用して宿泊施設やレストラン、カフェなどの開発や各施設の運営支援、コーディネートを行うことを目的に、市が出捐金などの必要な支援を行い設立するものです。将来的には、他の地域においても同様の取り組みを進めていければと考えています。

Q 会社の設立方法、分散型ホテルの営業開始時期、奥永源寺地域への事業展開については。

A 既に設立している五個荘金堂地域、奥永源寺地域の歴史的資源活用まちづくり推進協議会が、市の出捐金を活用して一般社団法人を設立する予定です。

分散型ホテルの営業開始時期は現時点では未定ですが、できるだけ早く営業開始できるように取り組みます。奥永源寺地域では、観光まちづくり会社が民間の古民家などを賃借し、宿泊施設などに改修し、分散型ホテルとして事業展開する予定です。

東近江市民クラブ



鈴木 則彦



Q ふるさと寄附金制度について、①これまでの成果と今後の展開は。

②高島屋とは良好な関係を構築していくべきと考えるが。

A ①今年度はこれまで最高の約4億円の寄付をいただきましたが、高島屋のブランドとネットワークを生かした返礼品のPRができたことによるものと考えています。今後も市の財源確保、市内特産品の振興、市のイメージアップに努めていきます。

②平成30年7月に「地域活性化包括連携に関する協定」を締結し、観光や物産、災害応援など連携していくこととしており、今後もこうした関係を大切にしていきたいと考えています。

Q 大風まつりの再開に向けた考えは。

A 八日市大風は江戸時代から伝わる歴史がありますが、まつりの再開には安全対策や危機管理体制を構築することで安全に実施できるのかを検証していく必要があると考えています。関係団体のご意見も聞きながら、検討を始めたいと考えています。

東近江市民クラブ



山本 直彦



Q GIGAスクール構想について、①本市で育成を目指すべき資質・能力は。

- ②基礎的な学びの力が低下しないか。
- ③脳や身体への悪影響はないか。
- ④令和6年度以降の端末更新などについては。

A ①自らの考えをきちんと持ち、たくましく生き抜く力が求められています。本市では「三方よし」の心の教育の推進として、児童生徒自らの選択や正しい判断ができる力を育成しています。

②タブレットのみで身につくものではないので、適正に活用しながら日々の学習を積み重ね、基礎的・基本的な知識や技能の習得、児童生徒の興味・関心を活かした学習指導を展開したいと考えています。

③悪影響を与えるような長時間にわたっての使用は行いません。ネット依存などについては、家庭への啓発を積極的に取り組んでいきたいと考えています。

④令和6年度以降の財政措置について文部科学省は全く触れられていません。端末の購入経費以外にもサーバーの増強、セキュリティ経費などが必要になるので、慎重に検討していきたいと考えています。

一般質問

3月6日、9日に17人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

東近江市民クラブ



大橋 保治



Q 五個荘金堂地区の観光を核としたまちづくりに7300万円の予算が計上され、分散型ホテル整備として外村宇兵衛邸の改修工事が予定されているが、

- ①分散型ホテル事業と地域団体との連携は。
- ②近江商人屋敷の耐震化の計画は。
- ③金堂地区の無電柱化は。

A ①五個荘地区まちづくり協議会や金堂町自治会、金堂まちなみ保存会など地域団体に参画いただき、合意形成などの取り組みを進めています。今回の取り組みを通じて地域の魅力を再発見し、新たな活動につなげていただきたいと思います。

②外村宇兵衛邸の改修工事の設計時に調査を行い、耐震化を進める予定です。その他の近江商人屋敷は今後の活用方法を検討する中で関係部局と協議し、耐震化の必要性について検討していきます。

③道路の無電柱化は良好な景観形成に有効な取り組みであると考えています。今後、電力会社などの関係事業者や地域住民、市の関係部局などと連携し、検討を進めていきたいと考えています。

新政無所属の会



西澤 善三



Q 人口減少対策で定住移住奨励金などとして、3年間で2億6千万円が支援されたが、人口減少は続いている。効果があったのか。また、新築や改築に際して、年間10万円を限度として3年間固定資産税相当額を助成している自治体があるが、本市でも取り入れられないか。

A 定住移住支援策は平成28年度から3年間で190世帯503人の転入と、378世帯1407人の定住につながり一定の効果がありました。

他町の取り組みは承知していますが、固定資産税の減免は、納税者個々の担税力に応じて判断されるもので、定住を促す制度としては現在実施している助成金制度がふさわしいと考えます。

Q 市内に働く場所が増え、人口が増える事業展開についての考えは。

A 今後も工場の誘致や既存企業の支援に努め、新たに商業施設などの新規進出にも支援を行うことで人口減少を食い止めていきます。



太陽クラブ

安田 高玄



Q 近年、急激に増加する太郎坊宮阿賀神社の参拝客・観光客の対応について、
①太郎坊宮前駅から参集殿までの間にトイレや休憩用ベンチを設置しては。

②太郎坊宮付近の道路や駐車場整備の考えは。

A ①太郎坊宮の入込客数は令和元年には49万9千人まで増加しており、次年度には太郎坊宮前駅の改修工事も実施されることからトイレや休憩用ベンチの設置は必要であると考えています。

②昨年秋には、太郎坊宮に向かう大型バスによる渋滞で地域住民の日常生活に影響があったことから、道路整備を含む駐車場整備の必要性は認識しています。今後は、用地確保も含め、地域の皆さまや市の関係部局と連携し、検討していきたいと考えています。

Q 県道下羽田市辺線・三津屋バイパスと市道野口上羽田線交差点の信号機設置について、市の見解は。

A 現在は設置基準を満たしていないことから見送られていますが、小学校近くの通学路であり、引き続き設置に向けて強く要望していきます。



東近江市民クラブ

市木 徹



Q 近江鉄道の存廃問題は、2016年に近江鉄道が将来的に同社単独で鉄道事業を維持することが困難になるとの見通しを県に伝えたことに始まる。しかし、近江鉄道グループでは年間3億円、親会社の西武鉄道は292億円、持ち株会社の西武ホールディングスは533億円もの利益を上げている巨大企業で、これでも経営困難と言えるのか。

「会社よし、役員よし、株主よし」の体制に憤りを覚える。市の姿勢と見解は。

A 近江鉄道は、県東部地域における重要な都市基盤インフラで、沿線地域だけでなく県民の日常生活に大きな影響が及ぶ生命線であり、必ず存続させなければならないと一貫した主張をしています。現時点では、上下分離方式の導入や安易な公的支援はすべきでないと判断しており、グループ全体の経営状態が黒字である近江鉄道株式会社自身の自己努力による経営改善を求め、同時に行政としても近江鉄道線の一層の利用促進を図っていかねばならないと考えています。



太陽クラブ

櫻 直美



Q 幼稚園などに通わせながら保護者がパートで働くことができる「預かり保育」「夏休みの預かり保育」は、全国的にみても一般的になりつつある。1号認定の園児の保護者が短時間就労できるよう、預かり保育の環境を整えては。

A 近年、1号認定の保護者にも短時間就労される方が増えてきていますが、現在の預かり保育の制度では、年間を通してのパート就労は困難となっています。受入体制などの課題はありますが、今後、保護者の就労目的による1号認定の預かり保育については検討していきます。

Q 夏休みなどに期間入所できる学童保育を望む声が多い。そのような学童保育を実施できないか。

A 共働き家庭や核家族の増加などにより、本市においても学童保育を利用される方は増加し、今後は待機児童が発生する学童保育所が出てくることを見込まれますので、運営主体と協議の上、長期休業中のみの学童保育の実施について調査検討していきたいと考えています。



東近江市民クラブ

西澤 由男



Q 休校後の新型コロナウイルス対応について、学童保育所、幼稚園などの様子は。

A 学童保育所や幼稚園などは兄弟姉妹で自宅待機をするなど家庭の協力もあり、5割くらいの利用率です。学童の指導員が不足する施設には小学校の特別支援教育支援員などを派遣し、特に問題はないと認識しています。

Q 生活保護制度に自立奨励制度を求めたいが、
①扶助費対象者の内訳と動向、平均受給期間は。

②自立のための支援策は。

A ①近年は減少傾向で、現在高齢者215世帯、障害者97世帯、傷病者122世帯、母子29世帯、その他58世帯です。

平均受給期間は、高齢者と障害者世帯は生涯受給者となることが多く、傷病者と母子世帯はおおむね5年未満、その他世帯はおおむね3年未満です。

②就労支援や社会生活・日常生活の自立支援など世帯に応じた支援をする中、就労自立者には「就労自立給付金」、子どもの大学等進学には「進学準備給付金」など自立応援の一時支援制度もあります。



東近江市民クラブ

和田 喜藏



Q 今年は降雪が少なく、農業用水の不足が心配されるが、不足時の対応は。

A 愛知川用水を管理する土地改良区では、用水不足が生じたときは、隔日送水などの節水対策が実施されることから、各地区で策定された利水調整規定に基づく適切な水管理がなされるよう指導していきます。また、ため池と反復施設の取水機能の点検や水中ポンプの確保について指導し、補修が必要な場合は支援していきます。さらに、農地の集積・集約による用水管理の一元化や自動給水栓などの導入を推進していきます。

Q 若者が夢を持って農業にチャレンジできる施策についての考えは。

A 若者が夢と希望を持てる農業の実現のためには、農業を生業として生計が立てられる農業所得の確保が欠かせません。このため、本市では高収益な野菜の販路を確保する取り組みとして株式会社東近江あぐりステーションを立ち上げました。さらに、野菜の生産拡大のための助成、生産施設や機械導入に対して支援を行っています。



東近江市民クラブ

青山 孝司



Q 本市の政策や行政サービスを広く伝える最も重要な広報活動について、若い世代への情報発信が不十分と感じるがインターネットを利用した情報発信の現状は。

A スマホで情報を入手しやすいよう市HPにスマホ閲覧用画面を設置するとともに、スマホアプリ「マチイロ」に地域情報を掲載しています。ソーシャルメディアは、フェイスブックとYouTubeを活用して情報発信に努めています。

Q 近年の広報活動では「戦略的広報」が必要とされる時代となってきているが、現状の広報活動を踏まえ、全体的な情報発信について分析や検証を行っているのか。

A 市民意識調査の結果に加え、報道各社への情報提供結果や市HPのアクセス数について毎年度分析、検証を行っています。その結果を全部署の担当者を対象とした広報研修会で伝えるほか、庁内掲示板に掲載し職員全体で情報を共有しています。



Q 平成27年3月に「東近江市通学路交通安全プログラム」が策定され、関係機関が緊密に連携し、通学路における効果的な安全対策の検討・実施を通して、児童・生徒の登下校時における安全確保に取り組まれている。そこで一番に取り上げなければならないことは、1246名の交通安全ボランティア（スクールガードなど）による登下校時の見守り活動である。

本市が毎年行っている市政功労者表彰と同時に教育委員会表彰における、交通安全ボランティアに対する表彰は、過去6件と非常に少ない。この尊い活動をもっと多く表彰すべきでは。

A 過去に表彰している団体や個人は、多年にわたる子どもの見守り活動に積極的に取り組み、主に団体のリーダー的な役割を果たし、本市の通学安全ならびに防犯活動の推進に多大な貢献を頂いたとして、教育委員会表彰の功労賞を授与しているものです。ほとんどの交通安全ボランティアは個々に活動していただいております。その活動実績や貢献度を公平に評価することは難しいと考えます。



Q 地域医療を守る方策について、
①政府は、全国424病院を突然名指しして、再編統合、機能移転、ベッド数縮減などの計画を具体化するよう求めている。市立能登川病院も対象とされているが、撤回を求めるべきではないか。

②市は「地域医療連携推進法人」の設立を目指しているが、蒲生医療センター、能登川、湖東記念、日野記念病院の再編や統合を視野に入れているのか。

③蒲生医療センターは医療法人社団昂会の経営に移行するが、職員が減り4月から診察体制が維持できるのかどうか、患者などは戦々恐々としている。市として責任をもって対策を講じるべきでは。

A ①公立民営であるため、調査の対象外であることを県に確認しています。

②病床移動は視野に入っていますが、再編や統合は考えていません。

③43人の正規職員のうち引き続き蒲生医療センターに14人が勤務し、職種を変更して市役所に21人が残り、8人が退職します。昂会へ順次引き継ぎを行っており、順調に蒲生医療センターの立て直しがスタートしています。



Q 食品ロス削減の対策について、
①食品ロスの発生量を調査し、実態を把握した上で削減に取り組む考えは。

②家庭で余った賞味期限が1か月以上ある缶詰やレトルト食品、米などを持ち寄り、必要とする人へ提供できるフードドライブの取り組みを行うことについては。

③新型コロナウイルスの影響で学校が休業になり、余った給食の食材の活用は。

A ①中部清掃組合では、ごみの組成調査により生ごみなどの割合は把握されていますが、食品ロスとしての発生量は把握されていません。食品ロス削減の取り組みは、食の尊さに重きを置き、今後も市民や事業所への周知を継続していきたいと考えています。

②フードドライブへの取り組みは、市内では既にまち協や民間団体などで行われていることから、市民の皆さまの自発的な行動に期待しています。

③フードバンクに連絡して引き取ってもらい活用をお願いしました。



Q 県の調査によると昨年12月末現在で県内の外国人人口は3万2995人であり、過去最多となった。その中でも本市は17.6%増の3811人で県内2位となっている。背景には深刻な労働力不足があり、今後も増加していくと思われる。共生が避けられない現状を認識しつつ、人権を尊重しながらも日本語の習得および日本の伝統文化・慣習を理解してもらう努力が必要であり、そのためには少年期の教育が大変重要と考えるが、

①日本語指導の必要な生徒は何人か。
②その生徒たちは何校に在籍しているか。
③日本語指導のため「いろは教室」が設置されているがどのような生徒が対象となっているか。
④日本語が不自由な保護者への対応は。

A ①小中学校合わせて229人です。
②在籍校は31校中18校です。
③いろは教室には、来日間もなくほとんど日本語が話せない・書けない児童生徒が通っています。
④日本語が不自由な保護者へは翻訳した文書を用意し、面談・相談には通訳を介して対応していますが十分ではありません。



Q 第2次東近江市環境基本計画の中で「自然の恵みを生かした再生可能エネルギーの普及や省エネルギー対策の拡大により、低炭素な暮らしの実現を目指す」とあり、公の施設への太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を掲げているが、その事業効果は。また、計画期間中の目標は。

A 公共施設の新築工事や耐震工事に合わせて、今日までの間に市内の小中学校、コミセン、スポーツ施設など35施設に太陽光発電設備を設置し、合計出力は512.4Kwの発電容量を備えています。事業効果としては、省エネルギー機器の設置や職員一人一人の二酸化炭素削減、省エネ、省資源を目的とした取り組みを行ったことにより、平成25年度比で30年度は20.1%減、3418tの二酸化炭素を削減することができました。期間中の目標値は、第2期東近江市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において、二酸化炭素の排出量を令和12年度には平成25年度比40%減、6805.8tの二酸化炭素を削減することを目標に掲げています。



今こそ、地元飯を食べて頑張ろう!!

デリバリー&テイクアウト
東近江

地元飯

じもとめし!!

掲載ご希望の飲食店さんはこちらから登録フォームに入力お願いします

掲載店舗情報はポータルサイトでチェック!! check!!

『頑張る地元飲食店』応援プロジェクト!!

テイクアウト&デリバリー（お持ち帰りと出前）メニュー

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発令され売上が大きく減少しておる東近江市の飲食店をテイクアウト&デリバリー（お持ち帰りと出前）で応援しよう!!

お問合せ先 八日市商工会議所青年部事務局 TEL.0748-22-0186 月曜～金曜 9:00～17:00

3月定例会 議案の審議結果

○…賛成 ×…反対 (西崎議長は採決に加わらない)

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ										太陽クラブ		日本共産党		公明党	新政無所属	無会派							
	賛成・反対 結果	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中丈三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	西村純次	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	戸嶋幸司	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正	吉坂豊	竹内典子	井上均	西澤善三	大洞共一
議案第2号 令和元年度東近江市一般会計補正予算(第6号)	可決	20 3	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第5号 令和2年度東近江市一般会計予算	可決	20 3	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第6号 令和2年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	可決	20 3	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第8号 令和2年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	可決	20 3	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第9号 令和2年度東近江市介護保険特別会計予算	可決	20 3	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第25号 東近江市商業施設立地促進条例の制定について	可決	18 5	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○
議案第26号 東近江市八日市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	21 2	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案第35号 東近江市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定について	可決	18 5	○	○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○
議案第36号 東近江市事務分掌条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	18 5	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○
意見書案第1号 公立・公的病院の再編統合計画に関する意見書	否決	5 18	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×
意見書案第2号 「全世代型社会保障検討会議」の中間報告を見直し社会保障制度の抜本的な拡充を求める意見書	否決	3 20	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×
意見書案第3号 カジノ汚職の徹底解明、カジノ解禁の廃止を求める意見書	否決	5 18	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×
意見書案第4号 ジェンダー平等社会の実現をめざす関係法令の整備を求める意見書	否決	6 17	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○

その他の議案などは全会一致で認定・可決・同意されました。議案などの詳細は「東近江市議会」で検索してください。

次回 6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
5/31	6/1 開会	2	3	4	5	6
7	8	9	10 一般質問	11 一般質問	12 一般質問	13
14	15	16 総務委員会	17 福祉教育子ども委員会	18 産業建設委員会	19	20
21	22	23 予算決算委員会	24	25 閉会	26	27
28	29	30	6/1	2	3	4

※ 各日とも、午前9時30分から開始します。
※ 日程及び時間に変更になる場合があります。

編集後記

新型コロナウイルスが猛威を振るい始めて、はや3か月が経ちました。学校の休校や企業への休業要請、不要不急の外出自粛など、私たちはいまだかつて経験したことのない困難と戦っています。近頃では「コロナ疲れ」といった言葉も出てきたように、これまで当たり前でできた生活ができないことによるストレスを抱えておられる方も多いのではないのでしょうか。

いつ終息するのか、いつ普段の生活に戻れるのか。残念ながら、その答えは誰も持ち得ませんが、今、私たちができることは「正しく恐れる」こと以外ありません。

しっかりと手を洗うがいを、マスクやハンカチで自らの飛沫を防ぐ、しっかりと食べてしっかりと寝て適度に運動して免疫力を上げる。一人一人のちょっとした行動こそが大切です。今こそONE TEAM。皆さんの行動で、一日も早い終息を目指しましょう。

戸嶋 幸司